

インド・ビジネス関連法令等アップデート
(2020年度第4四半期)

(2021年3月)

日本貿易振興機構(ジェトロ)

ニューデリー事務所

ビジネス展開支援課

報告書の利用についての注意・免責事項

本報告書は、日本貿易振興機構（ジェトロ）ニューデリー事務所が現地法律事務所 AsiaWise Group（AsiaWise 法律事務所・Wadhwa Law Offices）に作成委託し、2021年3月22日に入手した情報に基づくものであり、その後の法律改正などによって変わる場合があります。掲載した情報・コメントは作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。また、本報告書はあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。本報告書にてご提供する情報に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途お求めください。

ジェトロおよび AsiaWise Group は、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロおよび AsiaWise Group が係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

本報告書に係る問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ビジネス展開・人材支援部 ビジネス展開支援課

E-mail：BDA@jetro.go.jp

ニューデリー事務所

E-mail：IND@jetro.go.jp

The logo for JETRO, consisting of the word "JETRO" in a bold, serif font.

目次

Companies Act, 2013.....	1
Insolvency & Bankruptcy.....	7
Labour Laws.....	8

インド・ビジネス関連法令等アップデート（2020年度第4四半期）

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
Companies Act, 2013					
1.	2021年 1月13日	COVID-19 ワクチン接種の広報活動のための CSR 費用について	2020年3月23日付通知により COVID-19 のワクチン接種のためのキャンペーンなどに関する支出は、CSR 活動の対象となることが明確化された。	General Circular No. 01/2021 issued by Ministry of Corporate Affairs under the Companies Act, 2013	http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/CSR2021_13012021.pdf
2.	2021年 1月13日	テレビ会議システムなどによる年次株主総会開催に関する延長	通常株主総会について、2020年5月5日に発出された通知により、テレビ会議（Video Conferencing）その他の方法（Other Audio Visual Means）による開催が認められ、その後、2020年12月31日まで延長されていたところ、MCA は、これを、2021年12月31日まで延長した。なお、この措置は、2020年3月期の通常年次総会の開催日の延長とは関係ない。	General Circular No. 02/2021 issued by Ministry of Corporate Affairs under the Companies Act, 2013	http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/GeneralCircularNo.02_14012021.pdf
3.	2021年 1月15日	Companies Fresh Start Scheme, 2020 について	年次報告書等法定書類の提出などの会社法上のコンプライアンス違反を犯した不履行会社（Defaulting Companies）への追加徴収金の緩和等を定めた	General Circular No. 03/2021 issued by Ministry of Corporate Affairs under the	http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/GeneralCircularNo.3_15012021.pdf

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
			Companies Fresh Start Scheme について、2021年2月1日から施行されること、提出フォームなどの詳細について説明された。	Companies Act, 2013	
4.	2021年1月22日	2019年会社改正法の一部施行	2019年会社法改正により、企業のCSR費用についての算出方法や、未支出の場合のCSR基金への支払いに関して、改正されていたところ、これが施行された。	Notification No. S.O. 324(E) issued by Ministry of Corporate Affairs	https://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/CommencementNotificationCAA_23012021.pdf
5.	2021年1月22日	2020年会社改正法の一部施行	2020年会社改正法による以下の改正条項について、2021年1月22日より施行されることとした。 <ul style="list-style-type: none"> • 第2条 • 第11条 • 第18条(c) • 第22条(ii) • 第25条 • 第27条 • 第53条 • 第55条 • 第58～60条 • 第62条 • 第64、65条 	Notification No. S.O. 325(E) issued by Ministry of Corporate Affairs	http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/CommencementNotification_23012021.pdf
6.	2021年1月22日	2021年会社改正規則 (CSRポリシー)	企業のCSR費用に関して、広く改正が行われた。	Notification No.: G.S.R. 40(E). issued by Ministry	http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/CSRAmendmentRules_22012021.pdf

S. No	公布日／ 施行日	概要	内容	関連法令／ 改正後法令名	URL／リンク
				of Corporate Affairs	
7.	2021年 1月25日	2021年会社改正規則 (設立関係)	公開会社から非公開会社への転換のための2013年会社法第14条に基づく申請に関する2014年会社(法人設立)規則の第41規則を修正し、手続きを改正した。また、一定の日数が経過した場合の転換のみなし承認規定が削除された。	Notification No. G.S.R. 44(E) issued by Ministry of Corporate Affairs	http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/CompaniesAmndtRules_16022021.pdf
8.	2021年 2月1日	2021年会社改正規則 (定義)	小規模会社 (small companies) の定義が修正され、小規模会社の対象となる法人の払込済資本金 (paid up capital) 額につき、従前の500万ルピー以下より2,000万ルピー以下に、売上高 (turnover) につき2,000万ルピー以下より2億ルピー以下に、それぞれ基準値が引き上げられた。	Notification No. G.S.R. 92(E) issued by Ministry of Corporate Affairs	http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/SpecificationAmndtRules_02022021.pdf
9.	2021年 2月1日	2021年会社改正規則 (合併等)	会社法233条において規定される、合併においてステークホルダーほか各当局の承認の対象となる合併計画 (scheme of merger/amalgamation) の策定対象として、以下の事業体による合併の場合が追加された。	Notification No. G.S.R. 93(E) issued by Ministry of Corporate Affairs	http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/AmalgamationsAmndtRules_02022021.pdf

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
			(i) 2以上のスタートアップ会社 (start-up companies) が買収当事者となる場合 (ii) 1以上のスタートアップ会社および1以上の小規模会社を買収当事者となる場合		
10.	2021年2月1日	2021年会社改正規則 (設立関係)	2014年会社法 (設立) 規則に関して、一人会社 (one person company) が公開会社または非公開会社に変更される場合、株主を2ないし7人、取締役を2ないし3人とし、払込済資本金額を会社法上の各規模別最小払込金額の要請を満たし、会社法第18条において要請される定款変更等の手続きを履践すべきことが明確化された。 また、一人会社の設立との関係におけるインド市民の居住性判断の基準につき、従前の182日から120日へ変更されるとともに、インド非居住インド市民 (Non-Resident Indians) による一人会社設立も認められることとなった。	Notification No. G.S.R. 91(E) issued by Ministry of Corporate Affairs	http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/SecondAmndtRules_02022021.pdf
11.	2021年2月11日	2020年会社改正法の一部施行	2020年会社改正法第52条および第66条が、2021年2月11日より施行された。第52条では、以	Notification S.O. 644(E) issued by	http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/Commenceme

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
			下 12 で述べる producer company について、2013 年会社法に新たに第 21A 章 (Chapter XXIA) を挿入することなどを定めている。	Ministry of Corporate Affairs	ntNotification_12022021.pdf
12.	2021 年 2 月 11 日	Producer Companies Rules, 2021 について	旧会社法 (the Companies Act, 1956) 下でも規定されていた producer company について、現行会社法下での取り扱いに関する総則的なルールとして定められた。 なお、producer company とは、インド零細農家の集団化によるコストシェアなどを通じた効率化を目的として、各農家が株主として参画する会社形態の組織を指す。	Notification No. G.S.R. 112(E) issued by Ministry of Corporate Affairs	http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/ProducerCompaniesRules_16022021.pdf
13.	2021 年 2 月 11 日	2021 年会社改正規則 (株式および社債)	2014 年会社法規則 (資本および社債) の一部を改正し、株主割当による新株発行における募集株式引き受けの申込期間として、募集事項の株主への通知から 7 日を下回ってはならないこととされた。	Notification No. G.S.R. 113(E) issued by Ministry of Corporate Affairs	http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/CompaniesShareCapitalDebenturesRules_16022021.pdf
14.	2021 年 2 月 19 日	2021 年会社改正規則 (定義)	上場会社 (listed companies) の定義規定が挿入された。	Notification No. G.S.R. 123(E) issued by Ministry of Corporate Affairs	http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/CompaniesSpecification2ndAmndtRules_22022021.pdf

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
15.	2021年 3月5日	2021年会社第3次改正規則（設立関連）	2014年会社法規則（設立関連）が改正され、会社の設立登録とともに、GST 番号登録のための Aadhar 認証を選択的に行うことが可能となった。	Notification No. G.S.R. 158(E) issued by Ministry of Corporate Affairs	http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/CompaniesIncorporation3rdAmndtRules_11032021.pdf
16.	2021年 3月5日	2021年会社改正規則（管理および運営）	2014年会社規則（管理および運営）が改正され、一人会社（One Person Companies）および小規模会社（Small Companies）において、2020年事業年度より年次報告書として Form MGT 7A の提出を義務づけることとされた。	Notification No. G.S.R. 159(E) issued by Ministry of Corporate Affairs	http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/CompaniesMgmtAdminAmndtRules_11032021.pdf
17.	2021年 3月5日	2017年会社改正法の一部施行	2017年会社改正法第23条(i)の施行日が2021年3月5日と定められた。同条(i)により、主に、一人会社および小規模会社の年次報告書（annual return）の記載事項に関して、中央政府が追って通達する内容に従って行われるべきことなどが定められた。	Notification No. S.O. 1066(E) issued by Ministry of Corporate Affairs	http://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/225710.pdf

S. No	公布日／ 施行日	概要	内容	関連法令／ 改正後法令名	URL／リンク
Insolvency & Bankruptcy					
1.	2021年 1月4日	法人倒産処理手続きに関する記録の保存について	インド倒産委員会 (THE Insolvency and Bankruptcy Board of India) による倒産専門家 (Insolvency Professionals) の倒産処理手続きにおける記録保存などに関し、電磁的方法により作成された倒産処理手続きに関する記録のコピーを8年間保存しなければならないなど、記録の保管に関する細則が定められた。	Circular No. IBBI/II/37/2021 issued by Insolvency and Bankruptcy Board of India.	https://ibbi.gov.in/uploads/legalframework/5bb3be107809847f06cf2059f54ff3c8.pdf
2.	2021年 1月6日	法人倒産処理手続きに関する記録の保存について	上記2021年1月4日付の通達 (Circular No. IBBI/II/37/2021) に替わり、暫定的倒産専門家 (interim insolvency professionals。債権者による倒産手続き開始申し立てに際して、倒産専門家が特に指名されていなかった場合に、インド倒産委員会が暫定的に事案処理のために指名する破産専門家) を含め、倒産専門家は電磁的方法により作成されたコピーのみならず原本に関しても、8年間の保存義務を負うなどとされた。	Circular No. IBBI/CIRP/38/2021 issued by Insolvency and Bankruptcy Board of India.	https://www.ibbi.gov.in/uploads/legalframework/f8d420c06d50a94068157e0324067d26.pdf

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
3.	2021年 2月2日	法人債務者の個人保証人に関する倒産手続きの開始に係る破産申立書のオンライン提出のための web サイト開設	2019年破産倒産規則（法人債務者の個人保証人に関する倒産手続き開始申し立て）第9条によると、企業債務者の個人保証人に関する倒産処理手続きの開始にかかる破産申立書のコピーをインド倒産委員会（Insolvency and Bankruptcy Board of India）に提出しなければならないところ、この提出がオンラインで提供できる web サイトが開設された。	Circular No. IBBI/II/39/2021 issued by Insolvency and Bankruptcy Board of India.	https://ibbi.gov.in/uploads/legalframework/8d38ca4dc37264636b22daa2a3c637ba.pdf
4.	2021年 3月4日	2016年インド倒産委員会規則（倒産手続き）における債権者一覧の電子的申請などのための web サイト開設	2016年インド倒産委員会規則（倒産手続き）第31条(5)(d)に基づく法人債務者の倒産手続きにおける債権者一覧の表示として、インド破産委員会（Insolvency and bankruptcy Board of India）の web サイト上に、倒産専門家が債権者一覧を申請など行うためのプラットフォームが完備された。	Circular No. IBBI/LIQ/40/2021 issued by Insolvency and Bankruptcy Board of India.	https://ibbi.gov.in/uploads/legalframework/5457f159db9f13f9b59e818fe08e3de9.pdf
Labour Laws					
1.	2021年 3月1日	2021年賃金規則（中央諮問委員会）	2019年賃金法（Code on Wages, 2019）に基づき、最低賃金の画定などに関与する中央諮問委員会（Central Advisory Board）の組成、機能などについて定められた。	Notification No. G.S.R. 143(E) issued by Ministry of Labour and Employment.	https://labour.gov.in/sites/default/files/Code_on_Wages_%28Central_Advisory_Board%29_Rules%2C2021.pdf